

ポストパンデミックを見据えた今後の方向性について

— 感染症に強い沖縄社会の構築について —

令和5年3月20日

特命推進課

＜目次＞

I	御議論頂きたい内容	1
II	会議開催状況(振り返り)	2
III	コロナ禍がもたらした社会の変化 と新たな可能性	5
IV	「デジタル技術の活用」により 課題解決が期待できる事例	7
V	ステートメント(議論)の方向性について	10
VI	加速するデジタル化	11
VII	コロナ禍で再認識させられたこと	12
VIII	ステートメント(案)	17

I 御議論頂きたい内容

- これまでボード会議においては、新型コロナウイルスが感染拡大と縮小を繰り返す中、withコロナなどを含めた「今後の社会経済活動の方向性」などについて御意見を頂いたところである。
- 今回の議題を検討するにあたっては、これまでの「**ボード会議での議論**」や感染対策を通して変容した「**社会の変化**」とデジタル化の加速により広がった「**新たな可能性**」を踏まえ、議論していくことが重要であるとの認識のもと次項において整理した。
- 今般5月に新型コロナウイルスの法的位置づけが季節性インフルエンザ相当へ変更される予定である。
- 新型コロナ発生から3年が経過したいま、本会議では、ポストパンデミックを見据え、「**感染症に強い沖縄社会の構築**」に向け**目指すべき方向性**について御議論頂きたい。

Ⅱ 会議開催状況(振り返り)

本会議 第1回(7/14)

○議題：今後の社会経済活動の方向性について

【設定のねらい】感染拡大が予想される夏休みシーズンを迎えるにあたって

【感染状況】(参考)

- ・会議前週新規陽性患者:2000名台で推移
- ・沖縄全域に「**感染拡大警報**」発出中

【ステートメント等】

- 医療が逼迫し厳しい状況にあることは**共通の認識**であるが、社会経済活動を止めることは現実的でなく、感染対策をしっかりと講じながら今できることを考え、**社会経済活動の再開と感染拡大防止を図っていくべき**である。
- 感染拡大期においては、保育所の閉鎖や子どもの看護のため保護者が仕事を休む機会が想定されるが、**社会全体で支える仕組み**が必要である。
- 一生に一度の機会しかない子どもの学校生活などについては、できる限りその機会を失わせることなく、子供らしい生活を送ってもらうための配慮が必要である。
- コロナウイルス感染症の影響は幅広い分野に及んでいることから、多様な意見に丁寧な耳を傾け、支援策等については、必要に応じ見直し検討していくべきである。

Ⅱ 会議開催状況(振り返り)

本会議 第2回 (8/22)

○議題：感染拡大期におけるイベント開催について

【ステートメント等】

【設定のねらい】感染拡大が続き、様々な行事が中止や延期になる中、秋のイベントシーズンを迎えるにあたって

【感染状況】(参考)

- ・7/21～9/29「緊急医療事態宣言」
- ・8/3 新規陽性患者:6180名(過去最高)

- 感染拡大期は延期・中止も仕方ないが、感染があるからということだけでイベントを即中止等の方向で検討するのではなく、**創意工夫した感染対策を講じたうえで、イベント(社会・経済活動)が継続できる仕組みづくり**が必要である。

本会議 第3回 (11/14)

○議題：今後の感染拡大に向けた対応について

【ステートメント等】

【設定のねらい】感染拡大が予想される年末年始を迎えるにあたって

【感染状況】(参考)

- ・前週新規陽性患者:300名代で推移
- ・オミクロン株による感染拡大に伴い、**死亡者数が増加**

- 今年になり感染者の死亡者が多くなっていることを踏まえ、**高齢者や重症化リスクの高い患者等を徹底して守ることを最重要事項**として取り組むべきである。
- 感染拡大期に備え、**医療体制の強化**や**デジタル技術の活用による革新的な感染対策**などに短期的・中長期的視点をもって取り組むべきである。
- 感染後遺症や感染不安、社会環境の変化による不登校など悩みを抱えるひとへの**こころのケア**について、支援を行う体制の充実が求められている。

Ⅱ 勉強会(プレミーティング)開催状況(振り返り)

勉強会(プレミーティング)

○第1回(9/27)

テーマ: 会議の役割について

○第2回(10/24)

テーマ: 各現場の状況について

○第3回(12/21)

テーマ: 感染拡大に向けた対応について

○第4回(1/19)

テーマ: ポストパンデミックを見据えた今後の方向性について

■ゲストスピーカー: リゅうぎん総合研究所 社長付特命部長 志良堂 たけし 猛史 氏

—「パンデミックに強い沖縄社会を考える」—

(スマートシティ政策に基づく新たなデジタル社会の基盤構築について)

○第5回(2/14)

テーマ: ポストパンデミックを見据えた今後の方向性について

■ゲストスピーカー: (株)情報通信総合研究所 上席主任研究員 三浦 だいすけ 大典 氏

—「アフターコロナとDX」—

Ⅲ コロナ禍がもたらした社会の変化と新たな可能性

●医療

- 病院や職場等における感染対策の推進(共通)
- ソーシャルディスタンス、マスク、消毒の徹底(共通)
- 感染者等の対応や感染予防対策のマニュアル化
- **リモート会議の普及(共通)**
- **対策アプリ「RICCA」の開発**による正確で迅速な情報の提供
- 医療資源(ヒト、病床)の不足
- **オーキスシステムの開発(スムーズな医療連携)**
- 救急診療の逼迫
- **オンライン診療の開始**
- 訪問診療・看護のニーズ増加による普及の必要性
- コロナ診療・検査に対応する医療機関普及の必要性
(救急逼迫に寄与)
- 健康社会の構築への認識向上 (病床逼迫へ貢献)
- 自宅での抗原検査キットによる自己検査
- PCR検査の徹底(陽性者の早期発見・対応)
→【結果】死亡者数の低減

●経済・労働

- **テレワークの推進(共通)**
- **ネットショッピングの増加**
- **ネット番組動画視聴の増加**
- **電子マネー・決済の増加**
- **オンライン観光**(オンラインツアー)
- **オンライン飲み会、食事会**
- **デリバリーサービスの増加**
- **デジタル技術に秀でた人材育成の必要性**
- 非対面方式での宅配サービスの普及
- 人流等の制限による経済への甚大な影響
(※特に観光関連企業の経済損失が拡大)
- 非正規雇用の雇い止めの増加
- 外国人技能実習生の入国制限
(※人手不足の深刻化)
- 産業別賃金格差の増大(※宿泊・飲食業は、コロナ前から賃金面で低い水準だったが、賃金格差が更に増大)

※朱書きは、デジタル技術の活用による事柄

Ⅲ コロナ禍がもたらした社会の変化と新たな可能性

●教育・福祉

- 学校や施設等における感染対策の推進（共通）
- 黙食の徹底（コミュニケーションの不足）
- 部活動の時間や交流試合の制限
- 修学旅行や運動会など学校行事の中止・延期又は、分散実施
- こどもの心の問題（不登校・虐待児童の増加）
- **GIGAスクール構想を前倒し、オンライン化の推進**
- **大学のオンライン授業の推進**
- 保育園や学校閉鎖による子の養護の為の休暇取得
（※非正規労働者の収入減）
- **保育園で就寝中の乳児の呼吸や動きを観察する
センサーの導入**
- 老人福祉施設による面会の制限
↓
（入所者の精神面での影響）
- **老人福祉施設によるリモート面会の実施**
- 職員のコロナ対応に係る新たな業務負担の増加
（共通）
- 地域包括ケアシステム構築推進の必要性

●行政・生活

- **オンライン手続きの推進**
- **情報の分野横断的連携**（オープンデータ）
- **スマートシティ実現に向けた通信関連会社との
包括協定**
- 経済・雇用安定化のための支援
- 貧困格差是正への支援
- 地域コミュニティの再生（つながりの重要性を再認識）

※朱書きは、デジタル技術の活用による事柄

IV 「デジタル技術の活用」により課題解決が期待できる事例(案)

	課 題 例	対 応 例
医療	<ul style="list-style-type: none"> ■軽症患者の救急受診 ■新型コロナ診療可能な医療機関が少ない ■高齢者施設の軽症患者への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○チャットやAIを活用した受診必要性の判断等 ○診療所等におけるオンライン診療活用による病院の負荷低減(専門医との連携) ○患者の病歴等の診療情報連携による円滑化
	<ul style="list-style-type: none"> ■病床の確保、退院・転院の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○受入可能な病床数の病院間での共有
	<ul style="list-style-type: none"> ■観光客の感染時等の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○チャットやAIを活用した受診必要性等の判断、医療機関等の紹介等 ○観光事業者との連携により、空いている療養先の確保
産業・労働	<ul style="list-style-type: none"> ■労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○業務の省力化、プロセスの効率化によるコスト構造の見直し ○購買データ等の蓄積・分析による科学的な経営 ○ICTを活用した生産管理により、品質の向上、安定供給を図る
	<ul style="list-style-type: none"> ■人口減少、人手不足、一極集中 	<ul style="list-style-type: none"> ○組織内及び組織外との連携による既存サービス・製品の高付加価値化 ○テレワーク活用による労働参加促進、働き方改革推進、優秀な人材の確保

IV 「デジタル技術の活用」により課題解決が期待できる事例(案)

	課題例	対応例
福祉	■高齢者施設内で療養する軽症患者の診療体制の不足	○診療所等におけるオンライン診療活用による病院の負荷低減(専門医との連携) ○診療情報等患者の病歴等の連携による円滑化
	■介護・保育等の人材不足に対応した業務負担の軽減	○介護ロボットやモニター管理により介護ケアの必要度を把握し業務負担を軽減 ○利用者の身体情報(体調・服薬等)・日誌・連絡事項等をアプリ入力で効率化し、データを関係者(家族、医療関係者、従事者等)で共有
	■感染拡大時に、職員が不足した際の人材派遣等の支援	○潜在的人材の活用のためのデータ整備
教育	■感染拡大時等の緊急時の学習継続	○平常時におけるオンライン学習等の整備及び活用の継続
	■授業以外の業務(調査、手続等)負担の軽減	○PC等デジタルによる照会・回答、集計等を行い業務を軽減
	■生徒個人の理解度の把握	○学習ログやテスト正誤等から学習状況、得手・不得手等を把握し指導に活用
	■効果的な教授法・学習方法の創出	○学校間、自治体間の連携によるノウハウの共有、多分野の専門家との連携による授業の実施

IV 「デジタル技術の活用」により課題解決が期待できる事例(案)

	課題例	対応例
行政	■行政手続きのオンライン化の推進	○行政手続きのデジタル化、オンライン化により、利便性向上、負担軽減を図り、手続きの迅速化。(マイナンバー活用による手続きの簡素化など)
	■オープンデータの整備、活用促進	○オープンデータを整備し利活用を促進することで、多様な主体との分野横断的な連携を促進し、課題解決に向けた新たな価値の創出を図る。
	■ICT利用格差の解消	○離島等における高速通信基盤の整備などの都市部と同等の通信環境の確保を図る。
	■業務の効率化、省力化	○AIを活用した維持管理業務の効率化(画像認識による修繕箇所の検出など)

V ステートメント（議論）の方向性について

- ポストパンデミックを見据えた出口戦略については、広範囲の分野・領域に及ぶことから、深みのある議論を行っていくため、焦点を絞っていく必要がある。
- その糸口としては、**これまでの議論**や感染対策を通して見いだした**新たな可能性**を踏まえ、今後の方向性を考えていくことが重要である。
- 新型コロナ発生から3年が経過し、コロナ禍によって悪化した社会経済活動は徐々に回復しつつあるが、目指すべき方向性としては単純に以前の姿に戻ることでない。
- デジタル技術の進展や社会の変化が加速する中、社会経済活動全般に不可逆的な変化が進みつつある現状を踏まえ、どうしていくのか議論が必要である。
- コロナ禍を振り返ると、改めて認識させられた課題のほか、**デジタル化の加速により新たな可能性が広がっている**。
- これまでのボード会議においても、**デジタル技術の活用は**、様々な課題の解決に役立つツールとして、**非常に有効である**ことを提言してきたところ。
- このことから、本ボードにおける議論としては、「**デジタル技術の活用**」という視点にフォーカスし、ポストパンデミックを見据えた今後の方向性について考えていくことにしたい。

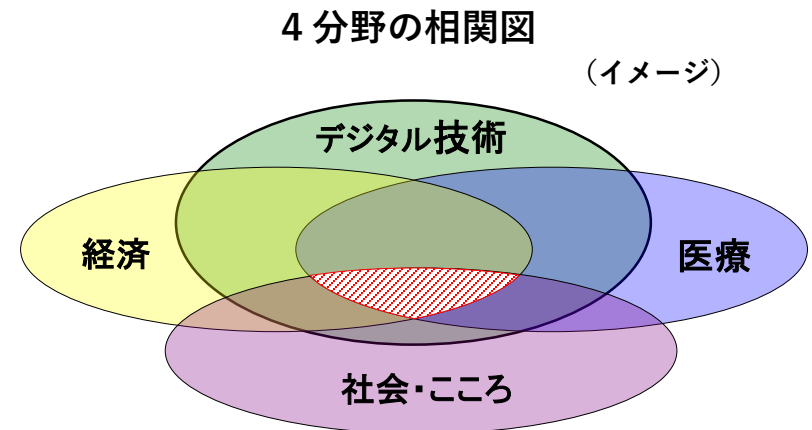
VI 加速するデジタル化

- コロナ禍は、新型コロナウイルス感染防止へのニーズから、デジタル化を加速させることになり、一定程度業務の効率化が進んだ。
- この流れを受けて、今後もデジタル技術を活用した業務の効率化や定型業務の自動化が一層進むものと思われる。
- 今後も少子高齢化による人手不足が予測されるなか、デジタル技術の進展とともに課題となってくるのが、**デジタル化に伴う人材の確保**である。
- コロナ禍では、非正規労働者の雇い止めの増加が問題になったが、熱意ある非正規労働者に対しては、**リスキリング**による**デジタル技術のスキルアップ支援**を行い、正規労働者へのスムーズな移行を図るほか、**外国人材の活用**を推進することが、課題である**人材の確保**や**雇用の安定化**のために**有効である**と考える。
- コロナ禍をきっかけとして加速化した**デジタル技術を上手に活用することは**、①労働生産性の向上、②デジタルヘルスの促進、③キャリアアップの可能性の拡大、④ワークライフバランスの実現、⑤地方創生の推進など、直面する**多くの課題解決の足がかりになる**ものと思われる。

VII コロナ禍で再認識させられたこと

- 県内で新型コロナウイルス感染が確認されてから3年が経過し、コロナ禍によって悪化した社会経済活動は徐々に回復しつつある。
- また、デジタル技術の進展による様々な社会の変化は、新たな可能性を秘めており、さらなるデジタル化の加速が、今後の社会経済全体の発展の一助になると期待するところである。
- 一方、改めて認識させられた「デジタル化推進の加速」や「医療・介護体制の再構築」、大きな打撃を受けた「経済の復興」や社会活動の制限により影響を受けた「ひとのこころ」の問題など、新たな課題も出現している。
- コロナ禍を振り返ると、大きく分けて「医療」と「経済」、「社会・こころ」、「デジタル技術」の4つの分野が密接に関わり、相互に関連していることを実感した。

- この中でも「デジタル技術の活用」は、全ての分野における課題解決の重要なツールになるものと考える。
- ポストパンデミックを見据え、前述した4つの分野におけるそれぞれの課題を次項で整理した。
- 県においては、コロナ禍において顕在化した様々な課題に正面から向き合い、真摯に取り組んでいく必要がある。



コロナ禍で再認識させられた4つの課題

①

1 「医療・介護体制」の再構築

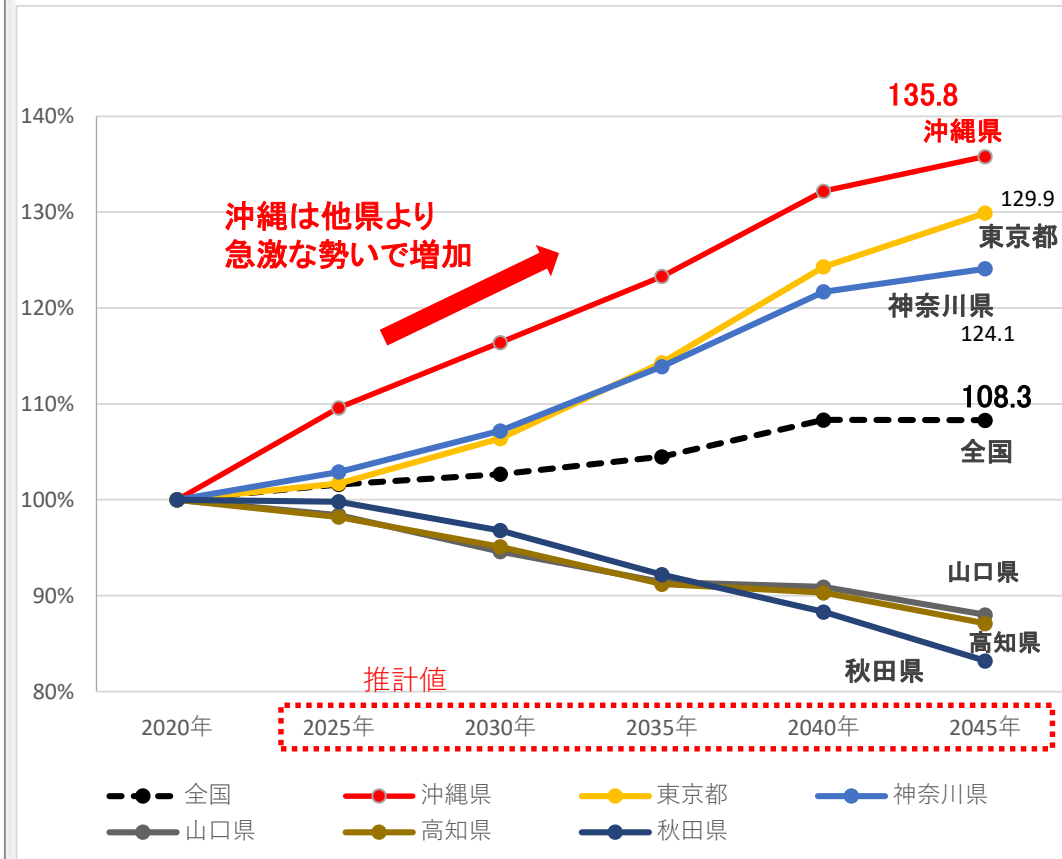
■ 本県は統計が残る1975年以来、全国で唯一自然増が続いてきたが、令和4年に初めて自然減に転じたことで、全国全てで自然減となった。

■ 本県65歳以上の人口は、他県と比較して**急速な勢いで増加**することが見込まれており、これから更なる人口減少と超高齢社会を迎えることになる。

■ 本県においては、急速な高齢化の進展による医療需要の増加に柔軟に対応するため、コロナ禍を乗り越えた経験を活かし、**医療・介護体制を再構築**していく必要がある。

■ 体制の再構築にあたっては、医療・介護現場の従業者がコロナ禍で過重労働を強いられた現状を踏まえ、負担軽減策にも配慮しながら検討していく必要がある。

2020年の65歳以上人口を100とした場合の高齢者人口の増減（上位・下位3都県比較）



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成30年）」をもとに、2020年の65歳以上人口を100とした場合の将来の増減割合を作成。
※増加割合、減少割合の大きい各3県を比較

コロナ禍で再認識させられた4つの課題 ②

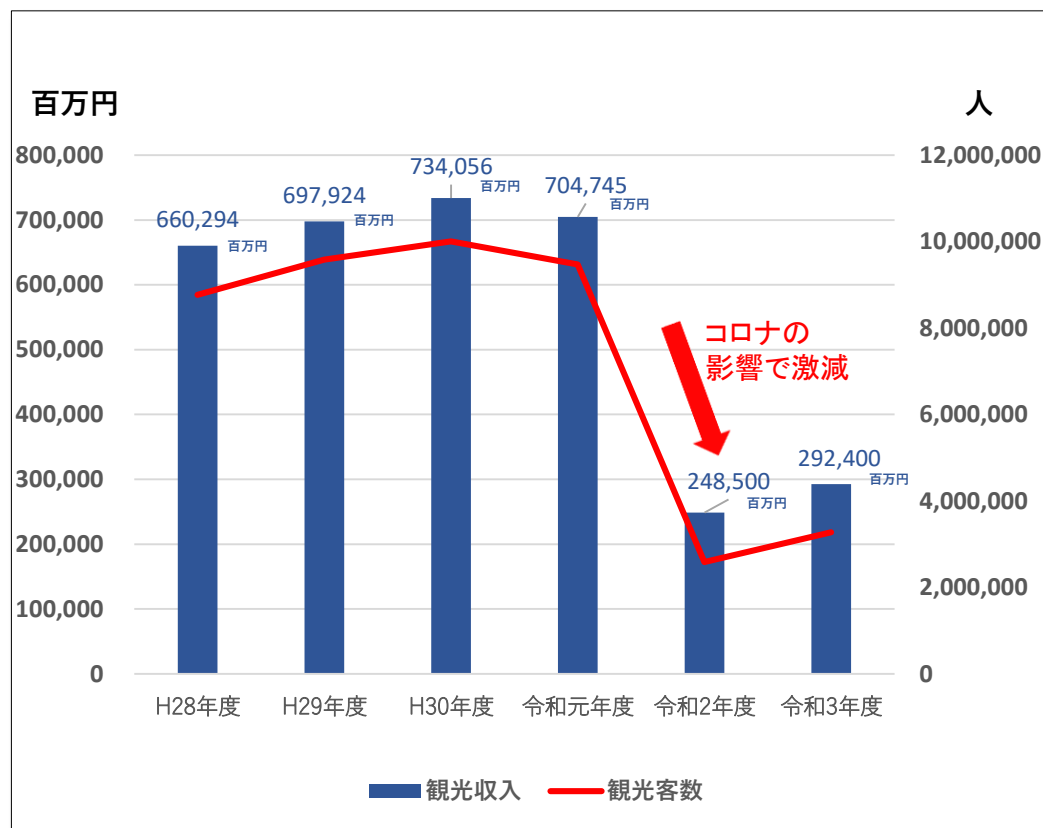
2 経済への甚大な影響

■ 第3次産業が約8割を占める偏った産業構造にある本県においては、新型コロナによる経済の影響を大きく受けた。

■ 宿泊・飲食業は、コロナ前から低い賃金水準であったが、観光客の減に伴い産業別賃金格差がさらに増大した。このことから、現在観光客は回復基調にあるものの、労働者確保が懸念されており支援が必要。

■ **デジタル技術を最大限に活用し、観光のみならず他の産業の強みも伸ばしていくとともに、しっかりとした防疫体制と受け入れ体制を構築し、魅力ある観光地へと生まれ変わり、県経済の発展を加速**させて欲しい。

■ また影響が大きかった観光関連産業に対しては、GO TOトラベルなどの財政支出による支援策にも期待したい。



※沖縄でコロナ感染患者が初めて確認されたのは令和2年2月

	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
観光収入	660,294	697,924	734,056	704,745	248,500	292,400
観光客数	8,769,200	9,579,900	10,004,300	9,469,200	2,583,600	3,274,300

出典：沖縄県観光統計実態調査

コロナ禍で再認識させられた4つの課題

③

3 デジタル化推進の加速

■ 人口減少社会に突入し、2025年問題を間近に控える中、国はデジタル庁を創設し様々な施策を展開していることから、社会はデジタル化が進んでいるはずであった。

■ コロナ禍のなか、人とヒトとの接触機会回避のため、デジタル技術を活用した様々な取り組みが試みられたが、当初はデジタル化に対応する人材不足の問題やインフラ設備が不十分であること等による混乱も生じ、**デジタル化の遅れを再認識**させられた。

■ 今後、より深刻になる人口の減少と超高齢社会への様々な課題解決に向け、人材育成を含め、さらなる**デジタル化の推進を加速**させていく必要がある。

■ このため県においては、あらゆる分野が横断的にデータ連携ができるよう**オープンデータの基盤構築**に努めるほか、人材の育成やDX化に向けた民間の取り組み推進を支援していく必要がある。

世界デジタル競争ランキング2022

【調査対象：63カ国・地域】

順位	国名	昨年順位	順位増減
1	デンマーク	4	↑3
2	米国	1	↓1
3	スウェーデン	3	0
4	シンガポール	5	↑1
5	スイス	6	↑1
8	韓国	11	↑3
11	台湾	8	↓3
17	中国	15	↓2
29	日本	28	↓1

発表機関：(スイス)国際経営開発研究所【IMD】

●「世界デジタル競争カランキング」とは
 スイスのIMDが63カ国・地域を対象に、デジタル技術の利活用能力を評価している国際指標。

コロナ禍で再認識させられた4つの課題

④

4 「ひとのこころ」への影響

■ 県民は、3年にわたって続く新型コロナウイルス感染拡大の影響で、感染の不安に加え生活スタイルの変化や介護、仕事、不景気による将来への不安など様々なストレスを受けている。

■ さらに新型コロナによる社会活動の制限が、人と人との結びつきを減少させ、希薄化しつつある現代社会に拍車をかけているように思える。

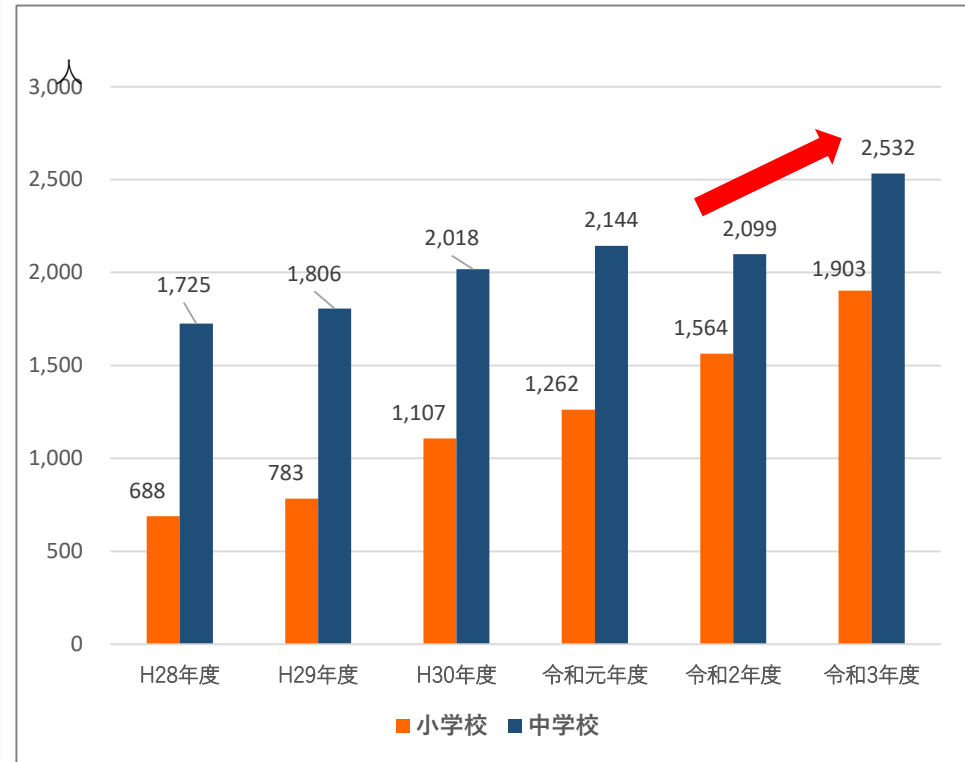
■ 現在、人口減少や超高齢社会による人手不足、地域・社会の持続性についての問題等が顕在化しつつあり、コロナ禍が一層社会問題を複雑化している。

■ これから急速な人口減少と高齢化の進展を迎える本県においては、「うちなんちゅ」のこころの奥に秘める「ゆいまーる(相互扶助)精神」を覚醒させ、個人が地域やコミュニティとのつながりを深め、これまで以上に行政との連携を強化することで、こころの豊かさを実感できる社会を構築していくことが望まれる。

■ また、後遺症や生活スタイルの変化などにより、こころに傷を受け苦しむ方々へのケアについては、万全な対策を講じる必要がある。

(参考資料)

県内不登校の小中学生数の推移(国公立)



	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校	688	783	1,107	1,262	1,564	1,903
中学校	1,725	1,806	2,018	2,144	2,099	2,532

出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

VIII ステートメント(案)

- 我々「沖縄県新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード」は、知事の命を受け昨年7月から各分野の代表者により議論を重ねてきた。当初は、如何にして感染拡大防止と社会経済活動の再開を整合させるのかを論議し提言してきた。
- 今年に入り5類感染症への移行が決まり収束が見えたところからは、“沖縄社会”がコロナ禍を経験し学び得た課題について議論・整理し、ポストパンデミックの“新たな沖縄社会”の構築に向けた方向性を追求するに至った。
- 課題としては、「医療・介護体制の再構築」「観光産業への影響の甚大化」「デジタル技術活用の遅れ」そして「社会・人々の心に受けた痛み」の4点に整理した。
- また、本アドバイザーボードにおいて、社会を構成する各分野の代表が、同席して対策を議論することの意義と有効性を確認できたことは、非常に有意義であったことを強調したい。県においては、この経験値を礎として”新たな沖縄社会”の構築に向け、各種施策を総動員して取り組むべきであることを提言する。

【参考資料】

1 沖縄県の年齢構造の変化	1
2 新規陽性者数、病床使用率、重症者病床利用率の推移 (令和4年1月1日～12月31日)	3

沖縄県の年齢構造の変化①

(参考資料)

平成30年(2018年)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によると、
 ○沖縄県の人口は、**2030年頃まで増加し、その後、減少**していくものと推計されている。(右図参照)

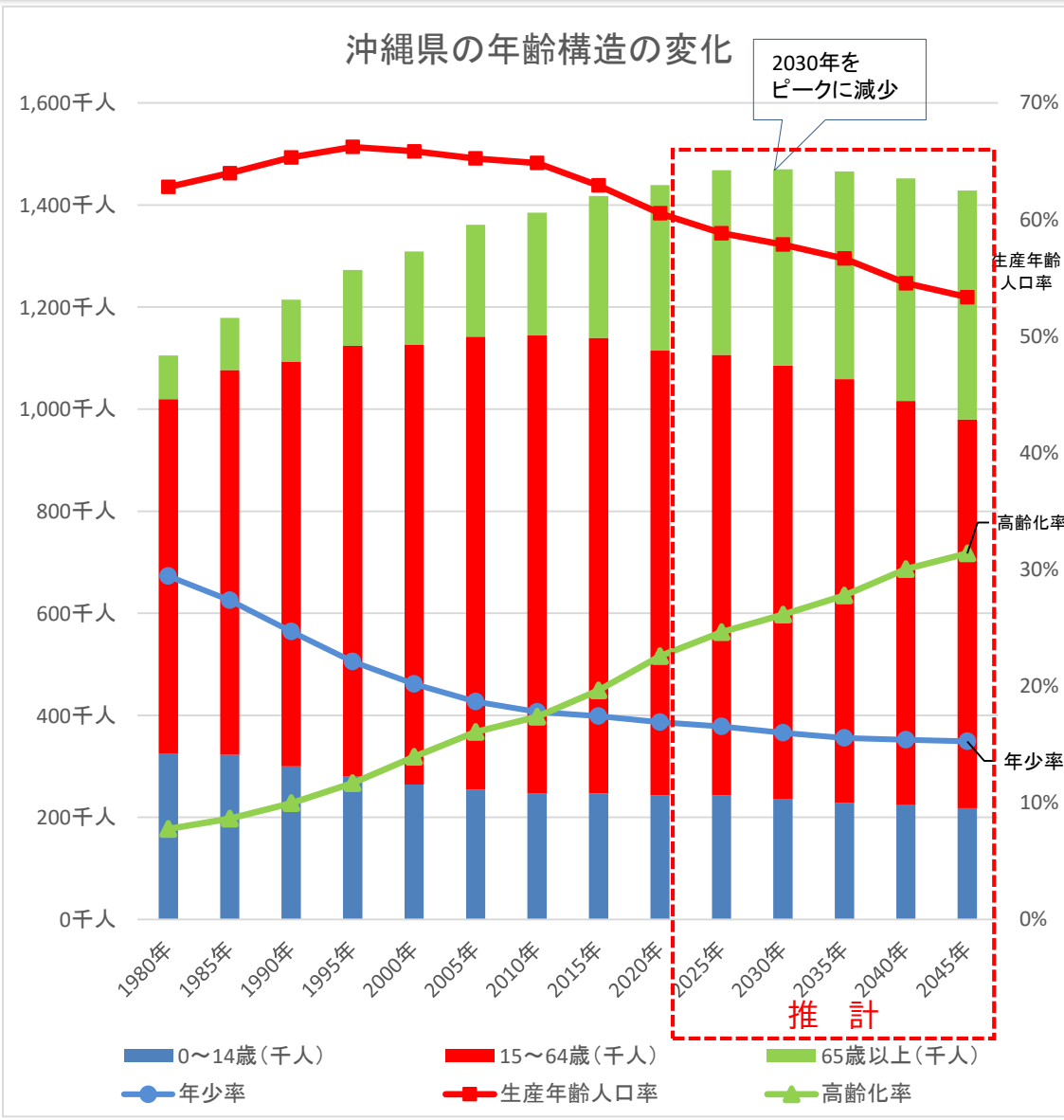


令和4年6月(株)りゅうぎん総合研究所調査レポート「沖縄県の人口・世帯の動向」
 ○人口の増勢は鈍化しつつも増加が続く見込みであったが、**新型コロナ感染拡大の影響により、外国人の減少、婚姻件数の減少、出産控えにより、人口減少が加速するもの**と分析。

県の人口推計のデータ
 ○沖縄県の令和4年の人口は、令和3年に比べわずかに増加。
 しかし、**自然増減数※は初めて年間を通じて減少**。自然減が続いている。
 ※自然増減数 = 出生数 - 死亡数



○**自然減が継続すれば、人口減少に転ずる時期が2030年よりも早まる可能性もある。**



※2020年(令和2年)までは「国勢調査」の実績値、2025年(令和7年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成30年推計)」の推計値

沖縄県の年齢構造の変化②

(参考資料)

○沖縄県は、今後、
65歳以上の人口が急増。
(右図参照)

○生産年齢人口※は、
2012年以降減少。
※生産年齢人口…15歳から64歳までの人口

その結果、

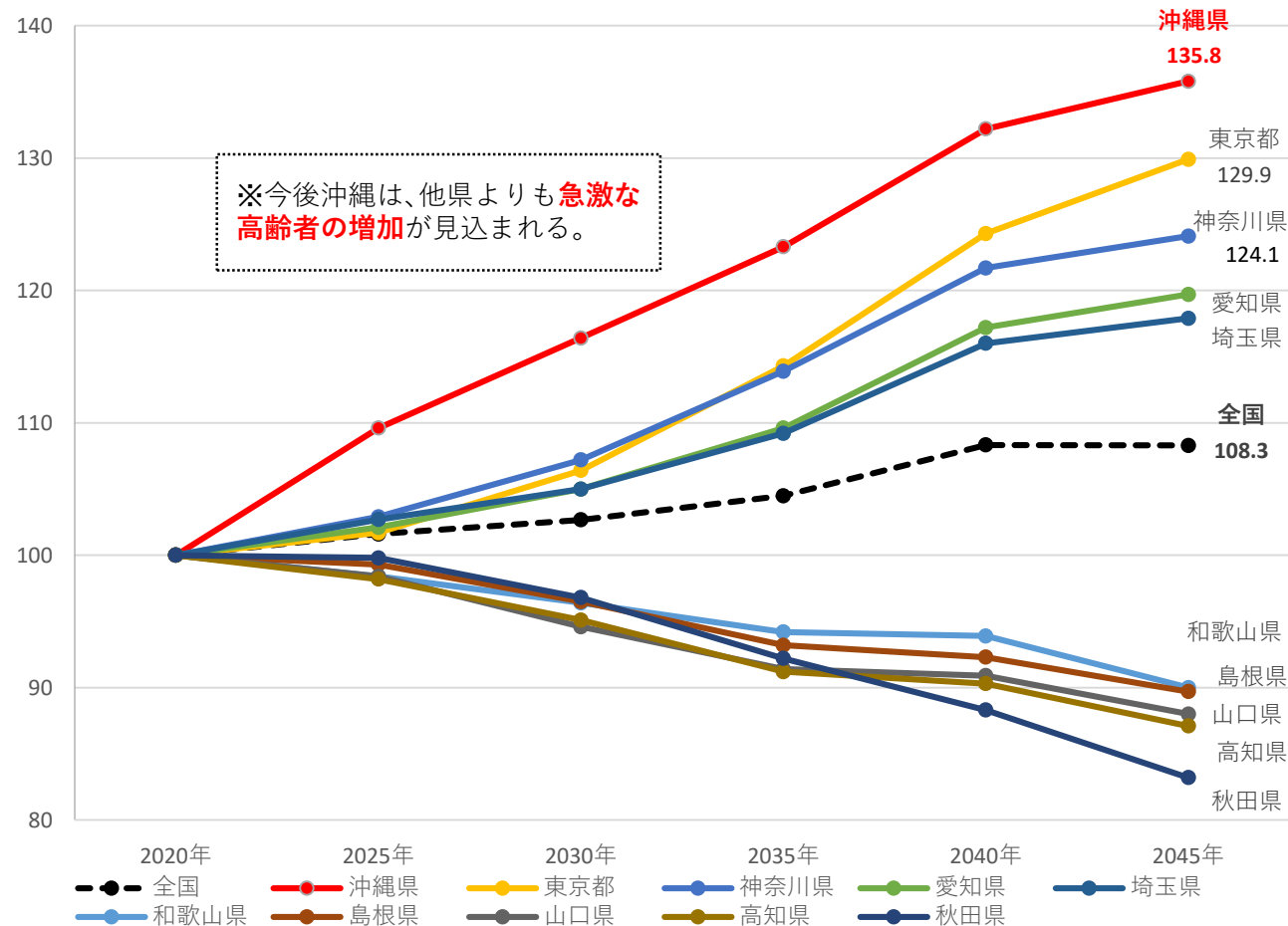
○医療・介護の需要が増加。

○医療・介護や経済など
様々な分野で人材不足が
発生。

求められる
ニーズ

社会機能を維持する
体制構築が不可欠

2020年の65歳以上人口を100とした場合の
高齢者人口の増減(上位・下位10都県比較)



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成30年)」をもとに、
2020年の65歳以上人口を100とした場合の将来の増減割合を作成。

※増加割合、減少割合の大きい各5県を比較

新規陽性者数、病床使用率、重症者病床使用率の推移(令和4年1月1日~12月31日)

